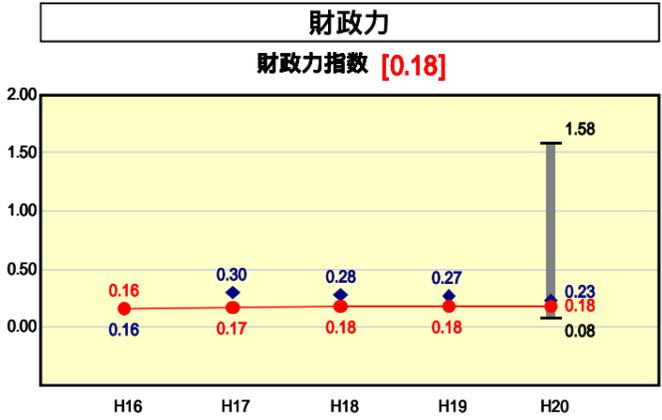


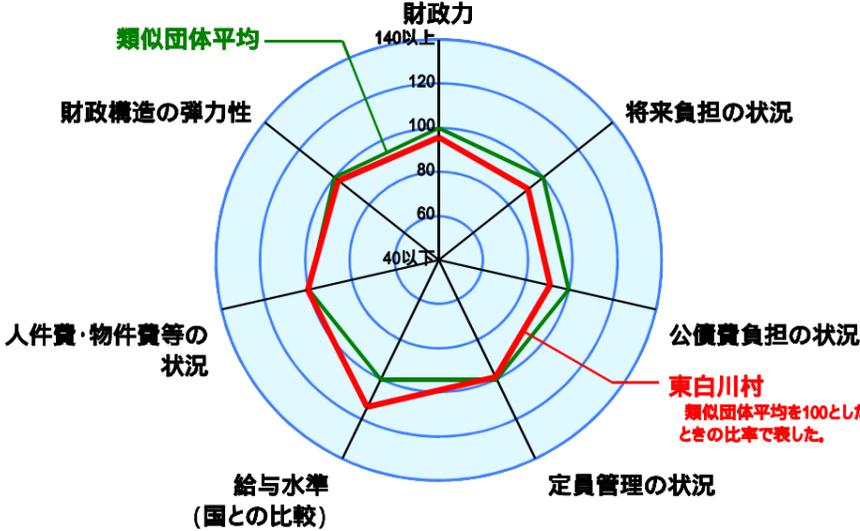
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



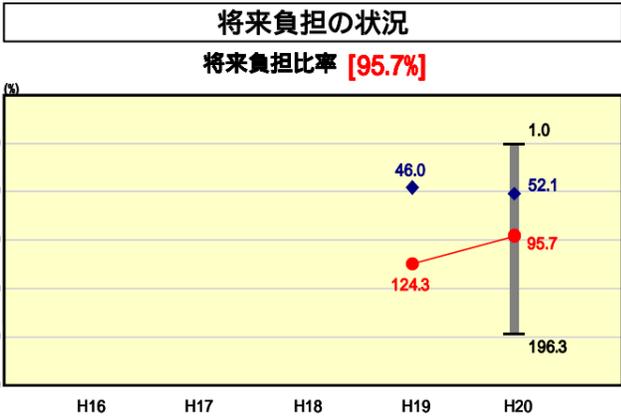
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/37
全国市町村平均 0.56
岐阜県市町村平均 0.65

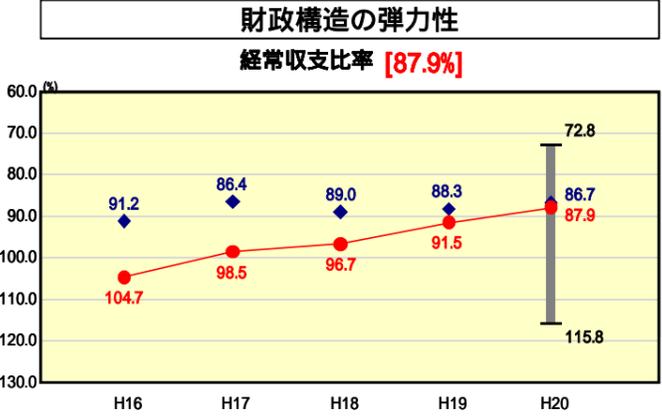
人口	2,803	人(H21.3.31現在)
面積	87.11	km ²
標準財政規模	1,482,928	千円
歳入総額	2,377,499	千円
歳出総額	2,083,347	千円
実質収支	255,489	千円



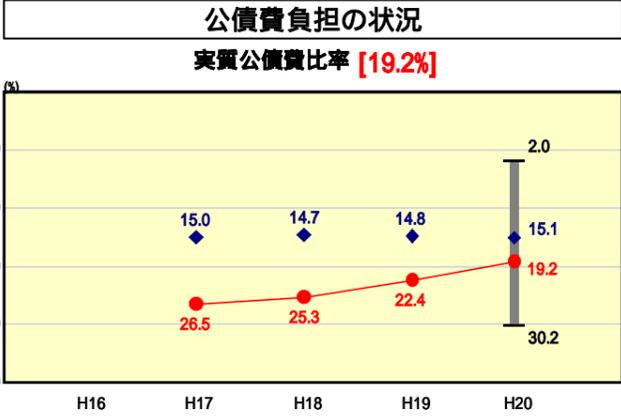
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



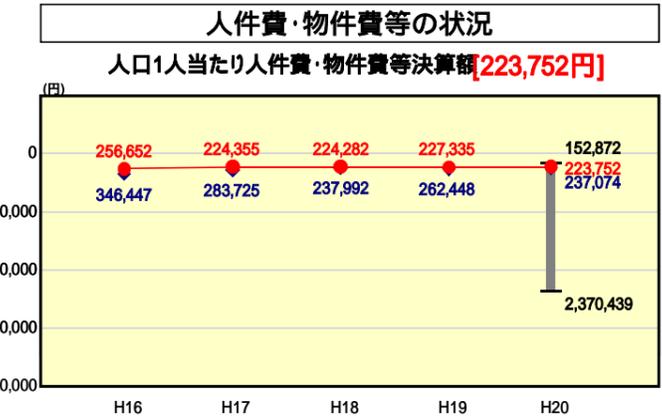
類似団体内順位 21/37
全国市町村平均 100.9
岐阜県市町村平均 45.6



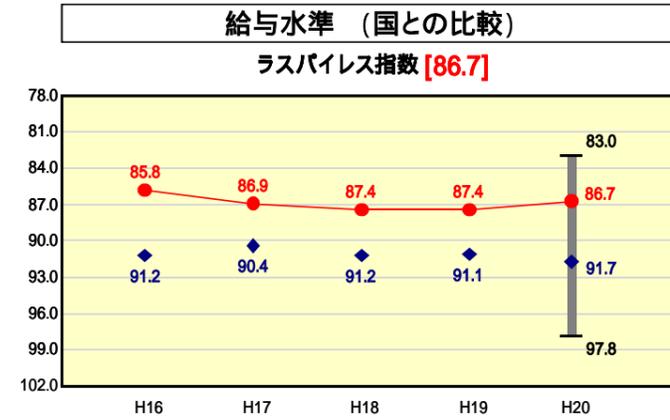
類似団体内順位 19/37
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.9



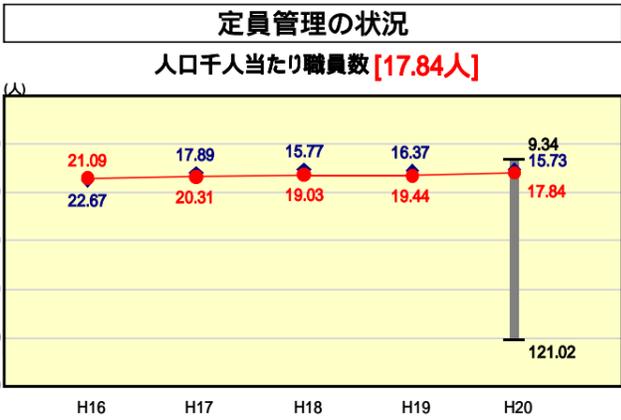
類似団体内順位 29/37
全国市町村平均 11.8
岐阜県市町村平均 10.7



類似団体内順位 17/37
全国市町村平均 114,142
岐阜県市町村平均 115,343



類似団体内順位 5/37
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 25/37
全国市町村平均 7.46
岐阜県市町村平均 7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
本村は中山間部に位置する過疎地域であり、人口の減少及び高齢化が大きな課題になっている。また村内には中心となる産業がないために財政基盤が非常に弱く、財政力指数は類似団体を大きく下回る結果となっている。

経常収支比率
類似団体平均を上回っており、高い水準となっているが、ここ数年で数値の改善が進んでおり、類似団体平均に近づいている。この要因としては、人件費の抑制による減(28.1% 26.6%)や起債発行額の抑制による公債費の減(17.0 16.6%)などが挙げられる。
しかし、前年度との比較分析において経常収支比率が下がった最も大きな要因は、前述した歳入一般財源の減よりも、普通交付税の増額による歳入一般財源の増によるものが大きく、分母が前年度ベースであれば20年度決算においても90%を超えていた。
これは交付税に大きく依存している本村の財政の不安定さを示しており、引き続き数値の改善に取り組んでいく必要がある。

実質公債費比率
20年度決算では、岐阜県下最下位を返上したが、類似団体と比較しても依然高い水準にある。しかしながら、過去からの起債抑制策により数値は改善されてきており、21年度決算では18%を下回り、起債許可団体から脱却できる見込み。
公債費については、今後も新規発行を最小限にとどめ、現状のレベルを維持していく。
しかし、数値を押し上げている大きな要因である簡易水道事業に係る償還金等については、簡易水道事業は平成15年で完了しているものの償還期間が30年と長いので、この部分については改善は見込めない。
今後の見通しとしては、16～17%台の水準での横ばいとなる見込み。

将来負担比率
早期健全化基準とされる350%からみれば低く抑えられているといえるが、類似団体との比較では平均を大きく上回っている。
前年度との比較では、数値は改善されているものの、依然として高い水準にある。その理由としては前述した実質公債費比率と同じであり、今後も当分の間は、20年度数値を若干下回る程度の水準で続いていく見通し。
しかし、財政調整基金などの基金の増額ができれば、数値を下げることもできるため、厳しい財政状況の中、大幅な積み増しは難しいが、少しでも財政を安定させるために、特に財政調整基金の増額を目指していきたい。

ラスパイレス指数
過去からの人件費抑制施策の中で、ラスパイレス指数についても抑えるように努めてきた結果、低い水準を保っており、類似団体を下回っている。

人口千人当たり職員数
定員管理適正化計画により人員の削減を進めており、計画数値ではH16:86人 H21:72人としている。これに対し実績では、H16:86人 H17:83人 H18:77人 H19:73人 H20:71人 H21:70人となっており、計画を達成することができた。
しかし、それでも類似団体平均を上回っており、今後も行政の効率化を進めると同時に人員抑制施策を継続し、適正な人員管理を図っていく。

人口1人あたり人件費・物件費等決算額
職員数の水準が類似団体より高いために人件費については若干高くなっているが、物件費が類似団体よりも低いために、これらを合わせた決算は類似団体より若干低く抑えられている。
今後も行政改革大綱などにより、経費の節減、特に人件費の抑制に努める。